

茨城県消費実態調査結果について

県統計課消費統計係

調 査 の 要 領

1. 調査の時期

昭和45年9月の1か月間

2. 調査の対象

この調査の対象は、県内の農林漁家以外の世帯（消費者世帯）である。ただし、次にあげるような世帯は、不適格世帯として除外した。

- (1) 単身者世帯
- (2) 料理店、飲食店、旅館または下宿屋を営む世帯
- (3) 住込みの雇用者が4人以上いる世帯
- (4) 世帯主が長期間不在の世帯
- (5) 外国人世帯

3. 調査市町村と世帯数

- 29市町, 804世帯（家計調査分144世帯を含む。）
- 県北A地域 ※水戸市 (96) 日立市 (108) 那珂湊市 (24) 勝田市 (24)
 - 県北B // 常陸太田市 (24) 高萩市 (24) 笠間市 (24) 常北町 (24) ※岩瀬町 (12) 大宮町 (24) 大子町 (24)
 - 鹿行地域 鉾田町 (24) 鹿島町(24) 麻生町(24) 潮来町 (24) 玉造町 (24)
 - 県南 // 土浦市 (36) 石岡市 (24) 竜ヶ崎市 (24) 江戸崎 (12) 八郷町 (24) 筑波町 (12) 取手町 (12)
 - 県西 // ※古河市 (36) 下館市 (24) 下妻市 (24) 水海道市 (24) 真壁町 (12) 岩井町 (12)

(注) ※印は家計調査市町, () 内数字は調査世帯数

4. 用語の意義

(1) 世帯区分

勤労者世帯＝世帯主が会社、官公庁、学校、工場、商店などに勤めている世帯（収入と支出）

一般世帯＝個人営業者、法人営業者、自由業者、無職などの世帯を含む勤労者世帯以外の世帯（支出のみ）

全世帯＝勤労者世帯と一般世帯を合わせた世帯（支出のみ）（注）（ ）は集計区分

(2) その他

実 収 入＝税込み収入

可 処 分 所 得＝実収入－非消費支出

消 費 支 出＝生活費

非 消 費 支 出＝税金、社会保障費など

黒 字＝実収入－実支出＝可処分所得－消費支出

貯 蓄 純 増＝（貯金－貯金引出）＋（保険掛金－保険取金）

平均消費性向＝消費支出÷可処分所得

平均貯蓄性向＝貯蓄純増÷可処分所得

調 査 結 果 の 概 要

(1) 概 況

昭和45年の日本経済は、前年9月に景気の行きすぎを防止するためにとられた金融調整措置が徐々に浸透し、下期に入つて鎮静化傾向を強めた。

このため、上昇を続けていた卸売物価は、6月ごろから横ばいになり、その後は落ちつき基調で推移したが、小売物価は野菜、鮮魚などの生鮮食料品をはじめとして、根強い上昇をつづけた。

このような推移の中で、カラーテレビの二重価格問題に端を発した消費者団体の買い控え運動が広がり、この結果、家庭電気製品の値下がりを見たが、物価全体へ波及するにはいならず、昭和45年の全国消費者物価指数は、前年同期に比べ総合で7.7%上昇し、昭和38年に全国消費者物価指数の計算をはじめてから最も高い上昇率となつた。

昭和45年9月の本県における消費者世帯（非農林漁家世帯）の家計は、このような経済動向を反映し、勤労者世帯についてみると、実収入は景気鎮静化の影響をうけて、伸び率はいちじるしく低下した。

また、消費支出は、ここ数年続いた拡大基調から引きしめ傾向に転じ、前年同期に比べてみると実質で減少となつた。

一般世帯についてみると、消費支出の基調に変化はみられず、なお、大幅な支出増加となつた。

このため、勤労者世帯と一般世帯との間には、消費支出にかなりの格差を生じたが、要約すると次のとおりである。

(2) 勤労者世帯の家計

◎ 収 入

(a) 実収入（税込み収入）は伸び率減少

45年9月の実収入は、前年同期の84,672円に比べ9.2%増の92,469円で、前年同期の伸び率13.3%に比べると伸び率では4.1ポイントの減少となつた。

また、45年9月の全国消費者物価指数は、前年同期に比べ7.4%（年平均では7.7%）と大幅に上昇したため、この物価上昇分を調整した実質の伸び率では2.0%にとどまつた。

これは、42年の6.4%、43年の7.7%、44年の7.3%に比べ最も低い伸び率となつた。

(b) 縮まる所得格差

実収入の伸び率を5分位階級別に前年同期と比べてみると、第Ⅰ階級（低所得層）が19.9%と大幅に伸び、ついで第Ⅱ階級（やや低所得層）が17.4%、第Ⅲ階級（中所得層）15.8%、第Ⅵ階級（やや高所得層）14.2%と実収入の多い階級ほど伸び率は低くなり、第Ⅴ階級（高所得層）では3.3%減少し、所得格差の縮小がみられる。

◎ 支 出

a 消費支出（生活費）は実質で減少

勤労者世帯の消費支出は72,076円で、前年同期の71,133円に比べ名目（物価上昇分を調整しないもの）で1.3%の微増にとどまつた。

このため、実質では(-)5.7%となり、昭和41年にこ

の調査を開始してから、はじめて減少を示した。

表 1 実収入の推移 (勤労者世帯)

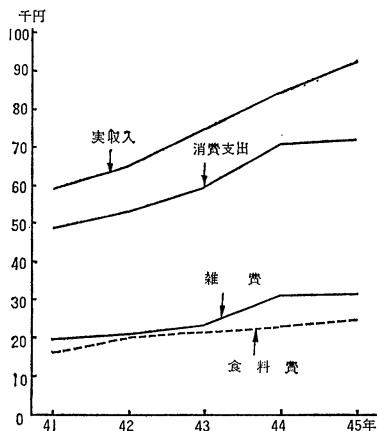
区 分	41年	42年	43年	44年	45年
実 収 入 (円)	58,901	62,121	74,718	84,672	92,469
対前年同期比 (%)	—	110.6	114.7	113.3	109.2
同 実 質 (%)	—	106.4	107.7	107.3	2.0
消費者物価指数上昇率 (%)	—	3.9	6.5	5.6	7.7

(注) 41年は9月～11月平均値, 他は9月1か月

表 2 消費支出の内訳 (勤労者世帯)

区 分	実 数 (円)		構 成 比 (%)		対前年同期比 (%)	
	44年	45年	44年	45年	44年	45年
消 費 支 出	71,133	72,076	100.0	100.0	118.8	101.3
食 料 費	23,181	25,019	32.5	34.7	106.9	108.1
住 居 費	8,145	6,390	11.5	8.9	129.9	78.5
光 熱 費	2,086	2,547	2.9	3.5	81.7	122.1
被 服 費	6,340	5,998	8.9	8.3	112.4	94.6
雑 費	31,411	32,122	44.2	44.6	132.2	102.3

図 1 勤労者世帯の収支



(3) 一般世帯の家計

◎ 消費支出は大幅に増加

個人営業者, 法人営業者, 自由業者, 無職などの世帯を含む一般世帯の消費支出は87,591円で, 前年同期の67,050円と比ぶ30.6% (実質21.6%) の大幅増となった。

また, 勤労者世帯の消費支出と比べると30.0%増と大きな格差となった。

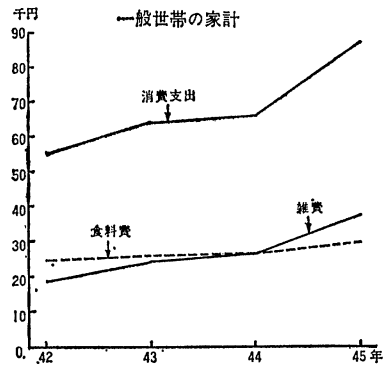
消費支出の内訳を前年同期と比べてみると, 住居費が50.2%増と最も大きな伸び率となり, ついで雑費44.4%, 光熱費30.7%, 食料費16.3%, 被服16.0%とそれぞれ増加した。

(4) 全世帯の家計

(1) 消費支出の伸び率は, 名目では増加したが実質では減少

45年9月の勤労者世帯と一般世帯とを合わせた全世帯の消費支出は, 78,323円で, 前年同期の69,483円に比べ名目で12.7%増加し, 前年同期の伸び率12

図 2



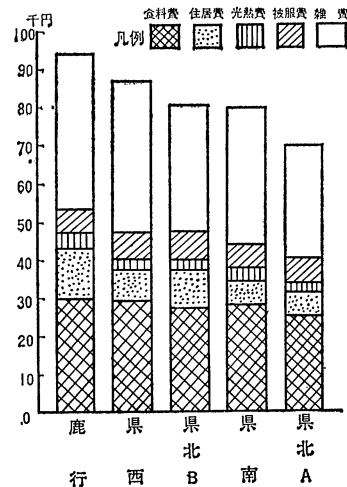
.1%をわずかに上回つたが, 実質では4.9%の増となり, 前年同期の伸び率6.2%を下回つた。

(2) 地域別にみると

消費支出について, 県平均を100 (78,323円) として地域別にみると, 鹿行地域が120.6(94,421円) で最も高く, ついで県西の111.3 (87,212円), 県北B103.0 (80,694円), 県南102.1 (79,969円), 県北A89.8 (70,312円) の順になった。

また, 消費支出を前年同期と比べてみると, 最も高い伸び率は県西地域の128.2%で, 最も伸び率の低い地域は県北A地域で, 107.3%であった。

図 3 地域別消費支出 (全世帯地域別平均=44年9月)



(5) 全国平均との比較

(1) 勤労者世帯の実収入は, 全国平均とほぼ等しい。

45年9月の勤労者世帯の収入を全国平均=100(家計調査資料)と比較してみると, 実収入は100.5(全国平均91,992円)となったが可処分所得は98.9(全国平均84,599円)となり, 大きな差はみられない。

(2) 全世帯の消費支出は, 全国平均を上回る

一般世帯の消費支出が, 全国平均 (69,917円) と比べて125.3と高いため, 勤労者世帯とあわせた全世帯の消費支出は107.0 (全国平均73,209円) となり, 前年に引き続いて全国平均より高くなつた。